

建通新聞

東京 発行所 建通新聞社
東京支社 東京都港区新橋4-9-1
新橋プラザビル16階
〒105-0004 電話(03)5425-2070
多摩支局 電話(042)527-7291
https://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6ヶ月 40,200円(税込)
©建通新聞社 2021

自宅で学習

無料の動画でCPDSがとれる
「建設技術・工法動画サイト」
https://cpds.kentsu.co.jp
株式会社 建通新聞社

過半数が「コロナ後に減少」

23区内 中小建設業の売上

東京商工会議所のまとめで、東京23区内に所在する中小・小規模建設業のうち、52.6%がコロナ禍以前に比べて「売上高が減少した」と回答した。2019年1~9月と21年1~9月を比較したもので、「10%以上減少」との回答が28.4%を占めた。他、「30%以上減少」が19.1%、「50%以上減少」も5.1%あった。売上げが増加した企業は17.6%にとどまった。

9月15日から10月6日にかけて、会員企業の実態把握のためアンケートを行った。回答した1524社のうち建設業は218社だった。売上高とともに深刻なのが、受注量の減少だ。建設業ではコロナ禍以前と比べて「減少」したとの回答が50.5%を占め、「増加」の14.9%を大きく上回った。受注単価も「下落」が25.1%で、「上昇」の15.3%を10ポイント近く上回っている。直近の決算期の収益が赤字の建設業が増加傾向にあることも分かった。

全業種をまとめた回答を見ると、人員数については「不足」が38%だった。「過剰」の6.2%を上回り、引き続き人手不足傾向にあることが確認された。大企業との取引における課題としては、「新型コロナウイルス感染症の発生による工事の遅延」が最も多かった。建設業では「建設費の増加」も課題として挙げられた。

東商調べ

「導入の旗振り役」見つけられない(20.6%)の不足を挙げた回答が29.5%と最も多かった。東商はこれらの結果を「コストが負担できない。踏まえ、国・都に中小企業(23%)、業種内業の政策要望を提出するに合ったツールがある。」

関東DX勉強会開く

国土交通省関東地方整備局(以下、VWP)は15日、民間企業との連携を促進し、最新の技術情報について共有し、受注者や発注者、現場の3次元データを体感し、現場管理の適用性などについて話し合った。このVR技術は、VRゴーグルを装着して現場の3次元データを体感し、現場管理の適用性などについて話し合った。このVR技術は、VRゴーグルを装着して現場の3次元データを体感し、現場管理の適用性などについて話し合った。

燃料高騰で先行き懸念の声

燃料高騰による建設工事への影響が懸念される中、国土交通省は14日に2021年度「建設資材需要」建設資材の見受けられ、一部資材団体からは先行き懸念の声が聞かれた。建設資材の見受けられ、一部資材団体からは先行き懸念の声が聞かれた。建設資材の見受けられ、一部資材団体からは先行き懸念の声が聞かれた。

都市整備局 来年度予算概算要求(上)

【11月26日付(1面関連)】東京都都市整備局の2022年度予算の概算要求概要は次の通り(▼は新規)。
● 一般会計
▼都市整備費 63億0500万円
▼都市計画基礎調査(4億6800万円)▼築地地区まちづくり調査(3800万円)▼臨海地域のまちづくり調査(2300万円)
▼品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査(1000万円)▼有楽町駅周辺まちづくり調査(1000万円)▼東京高速道路(KK線)に係るまちづくり調査(1000万円)
▼都市計画マスタープランの改定(1000万円)▼用途地域等の見直し(7000万円)▼都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査(2200万円)▼集約型地域構造

都市基盤整備に178億円

【11月26日付(1面関連)】東京都都市整備局の2022年度予算の概算要求概要は次の通り(▼は新規)。
● 一般会計
▼都市整備費 63億0500万円
▼都市計画基礎調査(4億6800万円)▼築地地区まちづくり調査(3800万円)▼臨海地域のまちづくり調査(2300万円)
▼品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査(1000万円)▼有楽町駅周辺まちづくり調査(1000万円)▼東京高速道路(KK線)に係るまちづくり調査(1000万円)
▼都市計画マスタープランの改定(1000万円)▼用途地域等の見直し(7000万円)▼都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査(2200万円)▼集約型地域構造

民間NEWS

- 伊藤忠商事 下旬着工へ 弦巻に学生寮 6面
- 三井不レジ本駒込五丁目計画 村本建設の設計・施工 6面
- 野村不 亀戸の大型商業施設 135店舗が出店へ 6面

民間公募NEWS

- マンション……4件 6面

主なNEWS

- 葛飾区 二上小改築の基本・実施設計 日立建設設計で 2面
- 都の工事成績評価(三建) 3面

VRで現場を体験

国土交通省関東地方整備局(以下、VWP)は15日、民間企業との連携を促進し、最新の技術情報について共有し、受注者や発注者、現場の3次元データを体感し、現場管理の適用性などについて話し合った。このVR技術は、VRゴーグルを装着して現場の3次元データを体感し、現場管理の適用性などについて話し合った。



VRで現場を体験する様子。

燃料高騰で先行き懸念の声

燃料高騰による建設工事への影響が懸念される中、国土交通省は14日に2021年度「建設資材需要」建設資材の見受けられ、一部資材団体からは先行き懸念の声が聞かれた。建設資材の見受けられ、一部資材団体からは先行き懸念の声が聞かれた。建設資材の見受けられ、一部資材団体からは先行き懸念の声が聞かれた。

都市基盤整備費 178億6400万円

【11月26日付(1面関連)】東京都都市整備局の2022年度予算の概算要求概要は次の通り(▼は新規)。
● 一般会計
▼都市整備費 63億0500万円
▼都市計画基礎調査(4億6800万円)▼築地地区まちづくり調査(3800万円)▼臨海地域のまちづくり調査(2300万円)
▼品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査(1000万円)▼有楽町駅周辺まちづくり調査(1000万円)▼東京高速道路(KK線)に係るまちづくり調査(1000万円)
▼都市計画マスタープランの改定(1000万円)▼用途地域等の見直し(7000万円)▼都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査(2200万円)▼集約型地域構造

防災・減災、再度災害防止

国土交通省は、事前防事業推進費で、2022年度で合計70億円を配分する。同推進費は、激甚災害が頻発する現状を踏まえ、防災・減災対策を強化し、被災者への支援を行う。また、被災者への支援を行う。また、被災者への支援を行う。また、被災者への支援を行う。

いまから備えるインボイス

第10回 寄稿 税理士・行政書士 齋藤幸生

請求書のイメージ図にある①～⑥が、上記の①～⑥に対応するものになります。

品名	数量	単価	税別金額	消費税
11/2 トマト	83	167	13,861	-
11/2 ビーマン	197	67	13,199	-
11/15 塩	57	77	4,389	-
11/15 豚肉	57	417	23,769	-
合計			27,060	2,164
10%消費税			2,706	2,164
合計			29,766	4,328

適格請求書に必要な6項目

① 適格請求書発行事業者の氏名
② 取引の年月日
③ 請求の内容
④ 税抜価額又は税込価額を税率ごとの区分して合計した金額及び適用税率
⑤ 税率ごとの区分した消費税額等
⑥ 取引先の氏名又は名称

国費で計70億円配分

国土交通省は、事前防事業推進費で、2022年度で合計70億円を配分する。同推進費は、激甚災害が頻発する現状を踏まえ、防災・減災対策を強化し、被災者への支援を行う。また、被災者への支援を行う。また、被災者への支援を行う。

国費で計70億円配分

国土交通省は、事前防事業推進費で、2022年度で合計70億円を配分する。同推進費は、激甚災害が頻発する現状を踏まえ、防災・減災対策を強化し、被災者への支援を行う。また、被災者への支援を行う。また、被災者への支援を行う。

行政書士 中村事務所

経審企業データ

最新版 新たに受審した会社もわかる!

全国の経審受審企業を網羅! 電子版から簡単ダウンロード!!

収録データの特徴

- 企業の経営事項審査結果を収録。
- 各種保険加入状況、建設機械の所有台数、技術者数などがわかる!
- 各都道府県単位でデータを収録。全国版は約14万社!

建機レンタル会社、保険会社、研究機関などの購入実績多数!

お申し込みお問い合わせは 建通新聞社 東京都港区新橋4-9-1 TEL (03) 5425-2070

www.kentsu.co.jp/digital